

■2022年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 泉州二次医療圏

項目	第7次大阪府医療計画における取組 ※中間年(2020年)までの取組を 計画最終年までの取組として継続	2022年度の実施内容 (左記に関する取組内容を記載)		次年度以降の取組予定
		取組内容	着手状況 ◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定	
地域医療 構想	「大阪府泉州保健医療協議会」等において、地域で必要となる医療機能を検討するため、高齢化の影響で需要が見込まれる疾患を中心に医療提供体制の現状分析と経年的評価に取組みます。	大阪府泉州医療・病床懇話会(1月26日)、保健医療協議会(2月9日予定)を開催し、医療機関の診療実績、病床機能について情報共有、地域医療構想が目指す病床機能分化の方向性、公立・公的病院の機能分担等について意見交換を実施。	○	引き続き、医療・病床懇話会及び病院連絡会と連動し、各医療機関が担う医療機能を明確にし、第7次大阪府医療計画に基づく地域医療構想の推進に向けて、圏域に必要な医療機能について協議を行う。
	圏域内の病院関係者に対し、病床機能報告の結果や医療提供体制の現状等及び不足している医療機能について情報提供する場を設置するとともに、医療機関の自主的な取組をさらに支援します。	圏域単位で、病床機能報告対象病院が参加する「病院連絡会」(12月22日)を開催。地域医療構想の進捗状況、各病院の病院プランの結果をふまえた病院機能、非稼働病床の報告等、今後の医療体制の方向性について意見交換を行った。	◎	病院連絡会を開催し、地域の医療提供体制の状況等を情報提供、検討を行い、今後のあるべき姿について関係者間で検討し、医療機関の自主的な機能分化、連携を推進する。
在宅 医療	安定した在宅医療を提供するため、訪問診療や訪問看護等の拡充を図るとともに、緊急時や重症患者の受入れ等の後方支援のシステムづくりを支援します。	・2021年度の高齢者施設でのACPの実態調査を踏まえ、2022年度は高齢者施設においてACPのモデル実施を行い課題の把握に努めた。 ・ACPの推進に向けた取組の方向性と内容について在宅医療懇話会(9月27日)で意見交換を行った。	◎	ACPのさらなる普及・啓発に取組むとともに、ACPの普及に向けた具体策を検討する。 ACPの推進において、病院・在宅・施設が連携し重層的に機能する体制を整える。
	医療・介護関係者による会議や研修を通じて、職種間の役割理解を深め、多職種連携を促進する取組を引き続き推進していきます。	・在宅医療懇話会(9月27日)において、在宅医療における医療体制や多職種連携会議での取組状況と課題、今後のあり方等について意見交換を行った。 ・各医師会や市町が開催する医療・介護連携会議等に参加するなど、具体的な取組の促進に努めている。	◎	泉州南圏域が作成した医療・介護連携促進ロードマップを踏まえた取組の進捗状況を共有し、医療・介護連携と在宅医療の推進が連動するよう随時修正を行いながら、着実に地域ケアシステムを構築できるよう推進する。
がん	がんの医療体制の充実に向け、「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」を通じて、病病・病診連携をさらに進めます。	国指定がん拠点病院の市立岸和田市民病院を事務局とし、保健所が参画する「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」(本年7月14日開催)において、がん医療に関する意見交換・情報共有を図ることにより、病病・病診連携を促進した。	◎	「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」を中心として、病病・病診連携を促進する。
	がん対策についての情報やがんに関する医療機能、特に緩和ケアに関する情報の収集を行い、府民への情報発信に活かします。	「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」では各専門部会が置かれ、がん対策の検討や情報発信等が行われている。保健所は「がん地域連携パス部会」に参画している。	◎	「泉州がん診療連携(ネットワーク)協議会」による各専門部会の活動の情報集約や、がん医療に関するさまざまな情報収集を行い、府民への情報発信に活かしていく。
脳卒中等 の脳血管 疾患、心筋 梗塞等の 心血管疾 患、糖尿病	生活習慣病の発症・重症化予防のため、生涯を通じた健康づくりについて、地域と職域の連携を深め、健康課題の分析・事業の実施に取組みます。	・保健統計、特定健診等のデータについて、市町や職域等の関係機関と情報共有を実施。 ・保健所単位での「地域・職域検討会」については、コロナの影響で中止、または書面により開催(1月～2月)。	○	地域と職域が連携して健康づくりの推進に取組めるように、現在、各保健所毎に実施している地域・職域検討会について、今後、圏域単位で開催するかどうか等検討していく。
	脳卒中等の脳血管疾患については、泉州地域リハ地域支援センターを事務局とした、「脳卒中地域連携パス(泉州版)運用会議」等において急性期から回復期及び在宅にむけた医療連携を引き続き推進していきます。	「脳卒中地域連携パス(泉州版)運用会議」は、泉州地域リハ地域支援センターが、コロナ禍の対応としてWeb開催(年3回:①7月23日 ②11月22日 ③2月18日予定)し、脳卒中地域連携パスの運用状況等の情報・意見交換を実施。	◎	引き続き、泉州地域リハ地域支援センターを事務局として脳卒中の医療連携について情報共有、検討を行う。
	心筋梗塞等の心血管疾患については、再発予防も含めた医療連携の推進に引き続き取組みます。	医療機関が中心となって進めている地域連携パス会議に参加し(年3回:①6月20日 ②11月21日 ③3月13日予定)、パスの運用状況等の把握に努めている。	◎	患者に携わる関係機関の多職種向けの研修会等の実施により、再発予防も含めた医療と介護の連携を促進していく。
	糖尿病については、糖尿病性腎症等の重症化予防のため、医科・歯科・薬科等様々な関係機関が関わる体制構築に引き続き取組みます。	泉州圏域糖尿病医療連携推進検討会(3月書面開催予定)では、糖尿病の医療連携、外来栄養指導、市町の糖尿病性腎症重症化予防事業等について情報共有・意見交換を行う。	○	引き続き、病診連携、医科歯科連携の推進のための検討を行っていく。

■2022年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 泉州二次医療圏

項目	第7次大阪府医療計画における取組 ※中間年(2020年)までの取組を 計画最終年までの取組として継続	2022年度 of 取組内容 (左記に関する取組内容を記載)		次年度以降の取組予定
		取組内容	着手状況 ◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定	
精神疾患	精神科の医療資源の優位性を生かし、診療所を含む各医療機関が連携し、多様な精神疾患に対応できる医療を提供できるよう、協議の場を設けて意見交換を行います。	・各種データ(夜間休日・合併症支援システム利用状況、NDBデータ等)の分析、検討を行い、泉州二次医療圏の豊かな医療資源の現状を共有した。 ・依存症調査結果(令和2年度)に基づき、アルコール等の依存症者への取組を推進していく中で、多様な精神疾患に対応できる医療が提供できるよう、精神医療懇話会(1月17日)をはじめとする連携協議の場で意見交換を進めている。	◎	大阪府泉州精神医療懇話会を開催し、医療体制の整備状況の確認や、地域精神医療の特徴や課題の検討をすすめ、医療計画の進捗状況の確認と方向性について検討を行う。医療計画策定に際し地域課題の反映を行うとともに、今後も多様な精神疾患に対応できる医療の充実に向けて、意見交換を継続していく。
	長期入院患者の退院促進については、長期入院精神障がい者退院促進事業を活用した地域移行への取組を進めます。	医療機関、市町担当課、地域精神医療体制整備コーディネーター、相談支援事業所等と連携し、府の精神科病院在院患者調査、国の精神保健福祉資料等の活用を通して、長期入院患者の地域移行への働きかけを推進した。	◎	地域移行・地域定着にかかる院内研修会や院内茶話会の開催のバックアップやピアサポーター活動を支援し、地域精神医療体制整備コーディネーターの機能と連動することで、地域移行・地域定着にかかる体制強化に取組む。
	医療機関や福祉関係事業所、保健所、市町村等が重層的に連携できるよう、保健所ごとの協議の場を設置し、併せて市町村ごとの協議の場の設置を働きかけることで、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたネットワークづくりに取組みます。	・全市町で設置された協議の場と連携することで、現状と課題についての情報共有を行った。 ・保健所圏域ごとの協議の場や市町ごとの協議の場において、地域移行・地域定着にかかる取組状況や課題の共有を令和5年3月末までに行う。	○	保健所圏域ごとの協議の場において、各地域課題の共有に加えて、事例検討等によってより具体的な連携体制の推進を行い、重層的なネットワークの構築を引き続き推進する。
救急医療	メディカルコントロール(MC)協議会と救急懇話会の連携により、救急医療体制の質的向上に取組んでいきます。	・MC協議会と救急懇話会の合同検証会議を毎月開催し、搬送困難事例についての検証及び実施基準に基づく活動の検証等を実施した。 ・最終受入れ当番病院の輪番制による救急受入れ体制の運用等、救急医療体制の充実を図った。	◎	引き続き、MC協議会と救急懇話会の連携により、検証会議や講習会を通じた救急医療体制の質の向上に取組む。
	ORIONシステムの活用や、消防機関の実態調査等により救急搬送状況の調査・分析に努めるとともに、必要に応じて傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を改正します。	・第16回泉州救急懇話会(10月12日)を開催し、ORIONシステムを活用した救急搬送データ分析資料を基に、泉州医療圏における救急医療体制に関する事項について意見交換及び情報共有を行った。 ・新型コロナウイルス感染症発生に伴う救急活動時間の延伸について、その要因を分析・共有し、救急搬送時間短縮のための体制調整を行い、効果についての検証を行った。	◎	泉州救急懇話会にて救急搬送実態の調査・分析に努め、必要に応じて泉州圏域における傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の改正について検討する。
災害医療	災害拠点病院が開催する大規模災害時医療連携プロジェクト会議を通じて、関係機関との連携体制を構築していきます。	—	△	災害拠点病院と連携し、災害医療に関する関係機関会議の開催や医療機関の医療防災訓練に参加し、災害時に起こる問題とその対策を共に考える。
	関係機関が共同して災害対策訓練を実施し、災害マニュアルの実効性を確認します。	・各保健所単位で関係機関会議等を開催し、災害時等の体制整備の強化に向けて検討を行った。 ・大阪府災害時健康危機管理支援チーム養成研修(12月16日)において演習を含めた訓練を行い、受援・支援体制の強化を図った。	◎	大阪府保健所災害対策マニュアルを実効性のあるものとするために、関係機関と連携しながら、訓練・研修を継続的に実施してその定着を図る。
	研修会や会議等の場を活用し、医療機関に災害マニュアルやBCPの策定を促します。	・災害時初動体制の構築に向けて、災害拠点病院等と役割分担し、具体的な連絡手段の確認を行った。 ・各保健所単位で、府医療対策課主催の病院を対象としたEMIS訓練への参加状況を把握したり、立入検査等の機会を活用しBCPの策定状況の把握に努めている。	◎	引き続き、病院の立入検査等の機会を活用し、災害マニュアル、BCPの策定に向けて働きかけていく。また、BCP策定に必要な資料として、研修会の資料等を医療機関に情報提供するなど、未策定病院の早期策定を促していく。
周産期医療、小児医療	医療的ケア児を含む慢性疾患・障がい児等の支援体制の整備に向けて、周産期や小児医療機関、在宅医、地域関係機関等が、入院中から在宅療養まで継続して支援が行えるよう連携システムの強化を図ります。	・小児在宅医療・地域ネットワーク会議を開催し、連携システム等協議した(各保健所年1回、11月から年度末)。また、市町主催の医療的ケア児のための協議の場、発達支援ネットワーク会議に参加し支援体制等協議した(各保健所年1回から数回)。 ・大阪母子医療センターと南ブロック保健所母子保健担当者との合同会議を実施し、大阪MOCOネットの活用や機関連携について協議した(11月7日)。 ・支援学校と連絡会議を開催し、意見交換等連携を深めた(7月27日)。 ・医療的ケア児の災害時基本情報シートを作成・更新し、災害に備えている。	◎	・小児在宅医療地域連携ネットワーク構築事業を実施する。 ・市町主体の医療的ケア児のための協議の場に参画し、意見交換をする。 ・医療的ケア児の災害時基本情報シートの作成及び更新をし、災害に備えた取組を実施する。
	妊娠期からの児童虐待発生予防、早期発見に向けて、管内市町と共に周産期医療機関等と地域関係機関が連携し、支援が必要と判断された子どもと保護者への支援体制の充実を図ります。	・管内市町主催の周産期ネットワーク会議や虐待防止の会議に参加し、支援体制等協議した。 ・管内市町と母子保健担当者会議・研修会を開催(各保健所年1回程度)。	◎	・継続して周産期ネットワーク会議に参加(年数回)。 ・管内市町との会議や研修等により、地域の支援体制構築に向けて支援する。